

地域未来学（月1回・第3火曜15時～）

担当講師：大倉 朗寛

地域未来学とは、過去または現在のデータに基づいて未来の地域社会のあり方を予測し、そのモデルを提示しようとする学問です。未来の予測には大別して2つの傾向があり、その一つは19世紀のイギリスの経済学者T.R. マルサスの理論に基づき、人口増加と食糧増産の不調和による人類の飢餓、物質的資源の枯渇、公害、貧富の差による階級闘争の激化などをあげる悲観論です。もう一つは、今後100年間における物質文明の極度の発達による重工業化または超工業化の世界で、環境調整や資源管理の発達による経済問題の解消、貧富の差の激減などを説く楽観論です。

地域未来学は、未来に関する洞察だけではなく、地域社会において現在進行しつつある諸問題（環境問題、資源エネルギー問題、都市問題、教育問題など）にも新しい視野を与え、長期の研究や計画を可能にする唯一のよりどころとなる重要な学問領域です。

【2019年前期】

- 第1回 地域未来学とは（4月）
- 第2回 地域社会における環境問題について（5月）
- 第3回 地域社会における資源エネルギー問題について（6月）
- 第4回 地域社会における都市問題について（7月）
- 第5回 地域社会における教育問題について（8月）
- 第6回 前期まとめ（9月）

【2019年後期】

- 第7回 2020年の地域社会について（10月）
- 第8回 2025年の地域社会について（11月）
- 第9回 2030年の地域社会について（12月）
- 第10回 2040年の地域社会について（1月）
- 第11回 2050年の地域社会について（2月）
- 第12回 後期まとめ（3月）

2019年4月12日に総務省が公表した人口推計（※1）によると、2019年3月1日現在の概算値として、総人口が前年同月比26万3千人減の1億2622万人（日本人人口は前年同月比43万人減の1億2421万8千人）、15歳未満人口が前年同月比17万8千人減の1534万人、生産年齢人口（15～64歳人口）が前年同月比51万2千人減の7517万人、65歳以上人口が前年同月比42万6千人増の3571万人となっている。この内容からも明らかな様に少子高齢化が急速にすすみ、特に生産年齢人口が急速にすすんでいるのが、わが国の実状である。

このペースで人口が減少してゆくと以下の表のような状況になることが予想される。ただし、直近の減少ペースを維持できた場合なので、少子化（出生児数の減少）や総人口の減少に伴う景気の悪化がすすめば、減少ペースがさらに加速することが予想される。

	総人口	日本人	15歳未満	生産年齢	65歳以上
2024年	1億2490万	1億2206万	1391万	7261万	3784万
2029年	1億2358万	1億1991万	1302万	7005万	3997万
2034年	1億2227万	1億1776万	1213万	6749万	4210万
2039年	1億2096万	1億1561万	1124万	6493万	4423万
2044年	1億1965万	1億1346万	1035万	6237万	4636万
2049年	1億1834万	1億1131万	946万	5981万	4849万

このような予想を回避するためには、どういった対策が必要であろうか。1つは人口減少を緩和する対策である。様々な困難や法改正が必要になると考えられるが、社会全体または地域社会を一つの単位として15歳（中学卒業）までの児童を養育可能な世帯（特に高齢世帯）を確保し、養育困難な状況となった児童を受け入れる体制を整えることはできないものか。そのような体制でも整備しない限り、それぞれ個々の親に子供の養育についての将来的な出費が経済的な大きな負担となって、生産年齢人口の減少に伴い、さらなる少子化が加速してゆくことが予想される。

もう1つの対策としては、人口減少は避けられないものとして、それを社会全体または地域社会を一つの単位として、どのように対処してゆくかという対策である。その具体的な対策として、外国人労働者の受け入れという方向性を選択したわが国であるが、この選択が少子化をさらに加速し、さらなる人口減少に伴う景気や治安の悪化が容易に予想される。

したがって、人手不足が深刻化している地域社会において、65歳以上の高齢者が活躍できるような仕組みづくりが重要となっている。どうしても体力的な衰えが避けられない65歳以上でも働ける様な仕事、そして柔軟な労働環境（働き方、例えば週1日～、1日3時間～等）を整備することが地域社会、そして地域に根付く企業には求められる。

若いうちは都市部の大きな企業で様々な経験を積んでスキルアップし、高齢になれば、地域社会で活躍しながら、余力があれば自治体に申請登録して子育てまで受け入れできる、そのような体制を整えることができれば、人口減少と少子高齢化を少しは緩和できるのではないだろうか。

それとともに、地域社会において、景気の悪化がさらにすすめば、特に経済的なつながりの再生が重要となってくる。そのハブ的な役割を担うのが地域に根付く企業である。したがって、地域に根付く企業は、柔軟かつ働きやすい労働環境を整備し、地域に潜在する多様な人材（高齢者やダブルワーカー、副業で働ける人、自宅で仕事できる人など）を確保して、経済的なつながりを再生しながら、地域社会の活性化につなげることが求められる。

今後のわが国においては、急速な人口減少により、いくら生産性を向上できたとしても、地域社会において景気が良くなる要因はないため、地域社会に根付く企業をハブ的な役割として経済的なつながりを再生し、様々な視点から、それぞれ一人ひとりの生活圏を集約思考で効率化してゆくことが重要となってくるであろう。逆に言えば、人口が増えてゆくことを前提として設計されている、わが国の様々な制度に対して、従来通り拡大思考で生活してゆくと必ず近い将来に行き詰ってしまうであろう。

※1 人口推計(平成30年10月確定値,平成31年3月概算値)(PDF:223KB)

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/201903.pdf>

【担当講師より】一日でも早く、人口減少に順応してゆく集約思考に転換できた人から、より快適な人生を歩んでゆくことができると考えています。地域未来学では、一人でも多くの方に、それぞれの人生において、幸せを実感して頂きたいという思いから、従来探究させて頂いた生活文化産業学をベースに、様々なデータを参照させて頂きながら、明るい未来を一緒に予測してゆきたいと考えています。どうぞ宜しくお願い致します。